

## 競技団体・プロスポーツチーム、企業等への調査結果

調査対象	京都市スポーツ協会加盟の競技団体	44団体（スポーツ少年団除く）
	市内で活動するプロスポーツチーム	4チーム
	京都商工会議所スポーツ振興特別委員会委員に就任している企業等	30社
実施時期	令和3年2月～4月	
実施方法	電子メールによる調査票の送付	
回答数	29（競技団体 18団体，プロチーム 2チーム，企業等 9社）	

### 1 競技団体・プロスポーツチームの回答概要

#### (1) 競技活動の現状

- ・ 練習場所や会場については、年間先行予約制度により問題なく確保・利用できている団体もある一方、「専用のフィールドがなく確保が課題」など、活動場所の確保に苦慮している団体も見られた。
- ・ 役員の人数が少なくコロナ対策を実施した上での大会運営が難しいとの意見や、コロナ対策のために参加人数を減らし、実施回数を増やすことが必要となった結果、会場の使用頻度が増えて確保に苦勞する声も聞かれた。
- ・ 指導者の確保については、多くの団体から仕事との兼ね合いや会員数・チーム数の減少等により年々確保が難しくなるとともに、新しい指導者も減少しているとの声があった。また、ボランティアに頼らざるをえない現状も見受けられた。

#### (2) 競技の普及や広報活動

- ・ 普及活動については、ホームページやフェイスブック等によるPRのほか、市民教室やイベントの開催など、団体ごとに創意工夫による取組が行われている一方、会場や指導者の確保に苦勞し、普及活動が十分にできない団体も見受けられた。
- ・ 試合観戦や選手の応援を楽しむことができるよう、オンライン速報やツイッターによる試合結果速報などリアルタイムに情報を発信する環境づくりに向けた取組が見られた。ネット配信については、府内の大会では費用面の課題があり実現は難しい状況であった。

#### (3) 団体運営

- ・ 役員の高齢化が進むとともに次の担い手が見つからず苦慮している現状や、ボランティアも減少している状況も見受けられた。その中で、団体構成員の若返りや大学クラブへの呼び掛けにより大学生を中心としたボランティアの活用を検討されている団体もあった。
- ・ 会員数や競技人口の減少等により、多くの団体で資金確保に苦勞されている状況にあった。さらに、コロナ禍で収入が確保できない状況に陥っている団体もあった。
- ・ 新しい生活スタイルへの適応に向けて、Zoomを利用した講習会や研修会の開催やオンライン会議の実施など、ICTの活用に取り組まれている一方、人材や予算、通信環境等が課題で取り組めていないところもあった。
- ・ コロナ禍での大会開催は、体温測定機器や消毒液等の経費の増大、参加者数の減による赤字の発生、応援者へのコロナ感染拡大防止対策の徹底など、多くの課題が見受けられた。

#### (4) 地域や他団体との連携・協力

- ・ 学校や地域団体等からの要請に応じて人を派遣したり、各学区において子ども向けの大会を巡回開催するなど、スポーツに親しむための機会の創出に取り組まれている。
- ・ 課題としては、スタッフの不足や、地域・学校への接点等がないことから、京都市に対して、地域・学校等への仲介役をお願いしたいとの要望の声もあった。
- ・ また、自治会から住民の健康維持・向上の要望や協力依頼があれば、スポーツ活動を紹介したり、要望に対応できるよう準備していきたいとの積極的な声も挙がっていた。

## 2 企業等の回答概要

### (1) 運動・スポーツの奨励

- ・ 年1回程度、会社内や組合等でスポーツ大会（ソフトボール、ボーリングなど）が開催されているが、課題として、会場の確保、競技者の減少、高齢化が挙がっていた。
- ・ スポーツ観戦・応援の奨励として、サンガ、ハンナリーズ等の観戦チケットを会社で購入し、社員へ配付している企業も多かった。
- ・ 自社所有のグラウンドを地域の団体へ貸し出したり、実業団の練習用コートを将来的に地域の生涯スポーツ支援にも活用したいなど、地域活性化に努める企業も見られた。
- ・ その他に、従業員の健康増進を生産性向上につなげる健康経営の取組として、社内健康イベント（ウェルネスチャレンジ）や喫煙者の健康啓発の実施などの取組も見られた。

### (2) スポーツ活動に対する支援

- ・ 競技大会やスポーツイベント等への協賛、地域スポーツへの協力などスポーツ活動を支援する取組としては、京都マラソンや車いす駅伝のほか、各地域の区民運動会や球技大会への協賛、プロスポーツチーム（サンガ、ハンナリーズ等）やプロスポーツ選手への協賛やスポンサー契約締結等を行っていた。
- ・ 従業員がスポーツ活動に参加しやすくする取組としては、柔軟な勤務シフトや休暇取得促進のほか、国体に出場した場合の社内誌への掲載や、特に優秀な成績を上げた場合のスポーツ表彰の実施などに取り組まれていた。
- ・ また、実業団メンバーを正社員として採用し、選手として引退した後の勤務地や勤務内容を相談できる体制を整えている企業も見られた。

### (3) プロスポーツチーム等との連携による交流活動などスポーツの魅力を活用した取組

- ・ プロスポーツチームとの共同企画による商品開発・販売、また、プロスポーツチームに依頼し、京都の小学生を対象にキッズサッカー教室を実施している企業等があった。